

令和3年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-------------------|---------|--|--|--------------|---------|---------------------|-----------------------|
| 事業名 | 特定個人情報の監視・監督に必要な経費 | | | 担当部局庁 | 個人情報保護委員会事務局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始年度 | 平成25年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 参事官室 | 政策立案参事官 片岡秀実 | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | 個人情報の保護に関する法律第61条 | | | 関係する計画、通知等 | 社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)、社会保障・税一体改革大綱について(平成24年2月17日閣議決定) | | | | |
| 主要政策・施策 | - | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | |
| 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 社会保障・税・災害対策の分野に関する行政手続で個人番号(マイナンバー)を利用する番号制度(マイナンバー制度)は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。他方、国家による個人情報の一元管理、マイナンバーを用いた個人情報の不正な追跡・名寄せ・突合、財産その他の被害への懸念が示されてきた。このような懸念を踏まえた制度上の保護措置の一つとして、特定個人情報の適正な取扱いの確保を任務とする個人情報保護委員会の活動を通じて、マイナンバー制度の安心・安全及び国民の信頼を確保することを目的として実施する事業である。 | | | | | | | | |
| 事業概要(5行程度以内。別添可) | 個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、その任務を達成するため、特定個人情報の取扱いに関する監視・監督(指導及び助言、勧告及び命令等)を行う。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施 | | | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:百万円) | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度要求 | | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 1,175.8 | 1,171.4 | 1,633.9 | 1,623.1 | 222 | | |
| | | 補正予算 | - | - | ▲8.5 | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 予備費等 | 15 | 3.5 | - | - | - | | |
| | 計 | | 1,190.8 | 1,174.9 | 1,625.4 | 1,623.1 | 222 | | |
| | 執行額 | | 1,181.3 | 1,167 | 1,410.6 | - | - | | |
| | 執行率(%) | | 99% | 99% | 87% | - | - | | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | | 100% | 100% | 87% | - | - | | |
| 令和3・4年度予算内訳(単位:百万円) | 歳出予算目 | 令和3年度当初予算 | 令和4年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 | 1,115.6 | 0 | 政府情報システム経費は、デジタル庁に一括計上。「新たな成長推進枠」207百万円。 | | | | | |
| | 情報処理業務庁費 | 331.2 | 0 | | | | | | |
| | 個人情報保護業務庁費 | 162.3 | 208.6 | | | | | | |
| | 職員旅費 | 13.1 | 12.6 | | | | | | |
| | 委員等旅費 | 0.9 | 0.8 | | | | | | |
| | その他 | 0 | 0 | | | | | | |
| | 計 | 1,623.1 | 222 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
| | | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - |
| | | | 目標値 | - | - | - | - | - | - |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | - | | | | | | | | |

| | | 定量的な目標が設定できない理由 | | 定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績 | | | | | | |
|---------------------|---|--|---|---|--|--------|-------|-------------|-------------|---------------|
| 定量的な成果目標の設定が困難な場合 | 定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 | <p>本事業の成果は特定個人情報の適正な取扱いを確保することであり、定量的な目標を設定することは困難である。 そのため、「特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための措置及び周知を行うこと」を定性的な成果目標とする。</p> | | <p>【定性的な成果目標】 特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための措置及び周知を行う。 【平成30～令和2年度の達成状況・実績】 特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための措置として、説明会等を実施したほか、特定個人情報の適正な取扱いに関する立入検査等を行った。また、問い合わせの多い事項についてガイドライン及びQ&A等の改正等を行い、周知を図った。</p> | | | | | | |
| | 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 | 代替目標 | 代替指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 3年度 | 目標最終年度 -年度 |
| | | 検査、指導、助言、勧告、命令等の実施により特定個人情報の適正な取扱いが確保されること | 検査、指導、助言、勧告、命令等を実施した事案のうち、再発防止策が執られたものの割合 | 実績 | % | 100 | 100 | 100 | - | - |
| 目標値 | | | | % | - | - | - | 100 | - | |
| 達成度 | % | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度 活動見込 | 4年度 活動見込 | |
| | 特定個人情報の取扱いに関する説明会等の対応件数(注)依頼を受けて実施するものであり、活動見込みを立てることが困難であるため、実績を記載することとする。 | | 活動実績 | 件 | 41 | 42 | 10 | - | - | |
| | | | 当初見込み | 件 | - | - | - | - | - | |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度 活動見込 | 4年度 活動見込 | |
| | 立入検査の実施件数 | | 活動実績 | 件 | 85 | 48 | 23 | - | - | |
| | | | 当初見込み | 件 | 60 | 50 | - | 60 | - | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | | |
| | 旅費/説明会の開催及び講師派遣、検査等の件数(注)令和2年度は説明会及び立入検査に旅費は不使用。 | | 単位当たりコスト | 万円 | 9 | 10.4 | - | - | | |
| | | | 計算式 | 万円/件 | 1136/126 | 935/90 | - | - | | |
| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | 政策 | 個人情報の適正な取扱いの確保 | | | | | | | | |
| | | 施策 | 特定個人情報の適正な取扱いの推進 | | | | | | | |
| | 定量的指標 | | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 -年度 | 目標年度 3年度 | |
| | 特定個人情報の取扱いに関する制度についての説明会、特定個人情報安全管理措置セミナー及びインシデント対応訓練について参考になったとする割合 | | 実績値 | % | - | - | - | - | - | |
| | (注)令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響等により説明会・セミナーを開催していない。 | | 目標値 | % | - | - | - | - | 100 | |
| | 定量的指標 | | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 -年度 | 目標年度 3年度 | |
| | 立入検査の実施件数 | | 実績値 | 件 | 85 | 48 | 23 | - | - | |
| | (注)令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当面立入検査の実施を見送ることとし、具体的な検査実施予定数を定めていないため、実績値のみを記載する。 | | 目標値 | 件 | 60 | 50 | - | - | 60 | |
| | 定性的指標 | | 目標 | 目標年度 | 施策の進捗状況(目標) | | | | | |
| | 定期的な報告の分析等 | | 地方公共団体等における特定個人情報の適正な取扱いの確保 | 令和3年度 | 地方公共団体等の特定個人情報の取扱いの実態の分析及び分析結果の取りまとめを行うことで、より効果的な監視・監督を実施し、地方公共団体等における特定個人情報の適正な取扱いの確保を行う。 | | | | | |
| | | | | 施策の進捗状況(実績) | | | | | | |
| | | | | 地方公共団体等における特定個人情報の取扱い状況の分析結果をもとに、フォローアップ等を行った。 | | | | | | |

| 定性的指標 | 目標 | 目標年度 | 施策の進捗状況(目標) |
|--|-----------------|-------|---|
| ガイドライン等の周知及び広報資料への反映等 | 適時適切な周知と資料への反映等 | 令和3年度 | 個人番号利用事務等実施者における特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための周知を行うとともに、質問・問合せ等の内容も踏まえて資料等への反映・改正を行い、常に時宜にかなった内容で啓発を行う。 |
| | | | 施策の進捗状況(実績) |
| 番号法の改正に伴い、通知カード及び取得番号の取扱いについてガイドラインの改正を行い、周知を行う等した。 | | | |
| 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | |
| 説明会等での周知・情報発信、立入検査の実施及び定期的な報告の分析等の監視・監督活動を継続的に行うことにより、行政機関や事業者等における特定個人情報の適正な取扱いを推進し、マイナンバー制度の安心・安全及び国民の信頼の確保に資する。 | | | |

事業所管部局による点検・改善

| 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
|---|----|--|
| 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。 |
| 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。 |
| 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。 |
| 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 契約に当たっては、法令に基づき、少額なものを、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。一者応札については、資料閲覧期間を十分に確保するとともに、業者の準備期間も確保した入札スケジュールにするなど、引き続き競争性の確保に努める。 |
| 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 有 | |
| 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | - |
| 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | - | 特定個人情報の適正な取扱いを確保するためにマイナンバーを取り扱う者に対する必要な指導及び助言その他の措置を講ずることを目的としたものであるが、令和2年度においては実施していない。 |
| 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | - |
| 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 特定個人情報の適正な取扱いを確保するための監視・監督を行うに当たり、必要な検査等及び円滑な監視・監督を実施するための体制を整備することを目的として支出したものであり、使途を真に必要なものに限定した。 |
| 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 特定個人情報の適正な取扱いを確保するためにマイナンバーを取り扱う者に対する必要な指導及び助言その他の措置を講ずることを目的としたものであり、その目的を遂行する上で、必要最小限の経費を計上した。 |

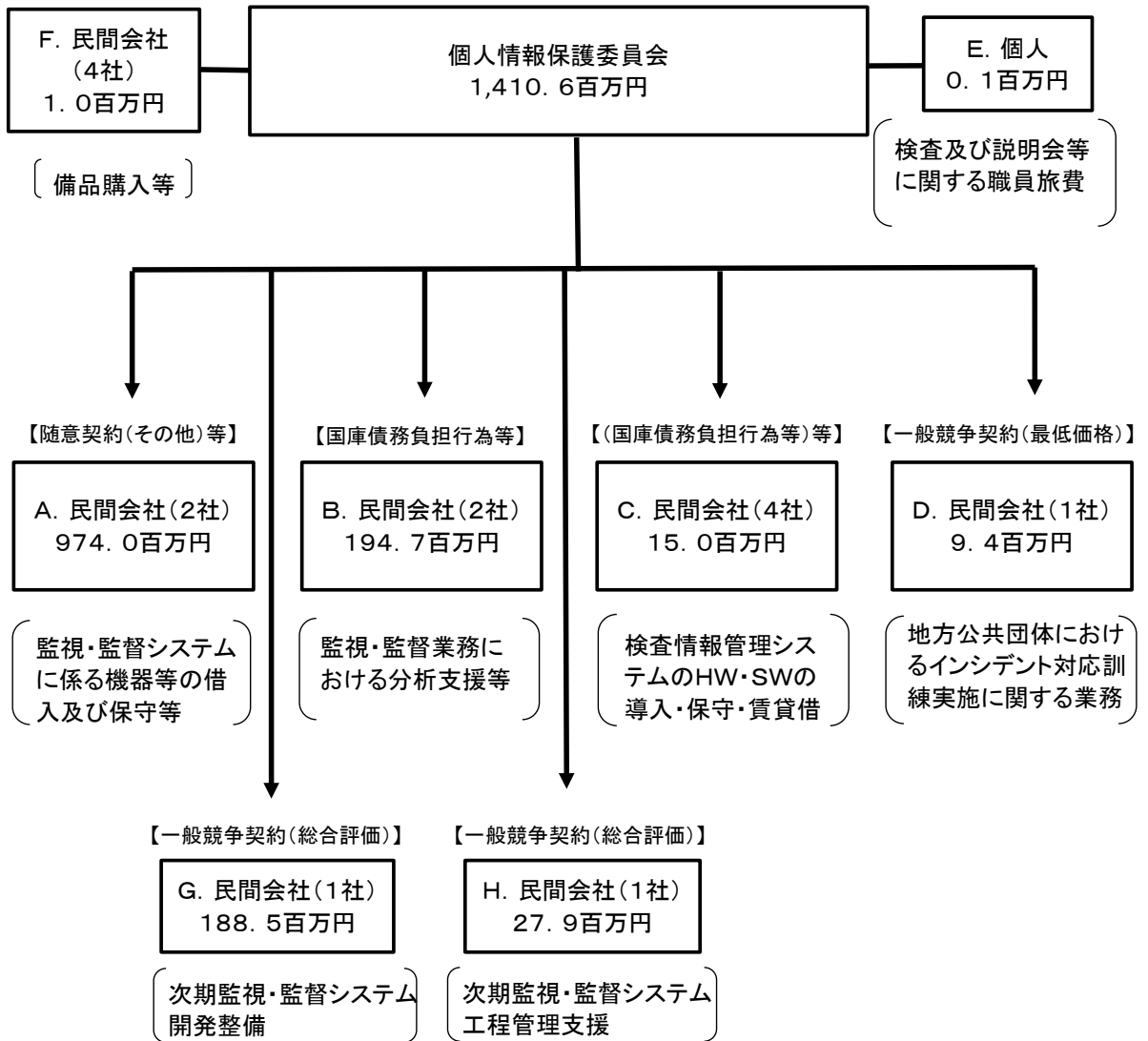
| | | | | |
|---|--|--|-----|---|
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | | ○ | 成果実績は、特定個人情報の適正な取扱いを確保するための具体的な指針となるガイドライン等についての周知、広報を行うとともに、それらに基づき検査等を行ってきたものであり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響の中でも可能な限り実施しており、成果目標(特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための措置及び周知)に見合ったものである。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | | - | - |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | | ○ | 説明会及び立入検査の実施については、オフサイトモニタリングの手法等を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響の中でも可能な限り実施した。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | | ○ | ガイドラインを委員会のWebサイトに掲載しているほか、説明会等において周知を図るなど、十分に活用している。また、特定個人情報の取扱いに関する注意喚起、検査結果を踏まえた留意点の説明会等を開催するなど、広く情報提供を行いつつ、当該資料を活用している。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | | | - |
| | 所管府省名 | 事業番号 | 事業名 | - |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 令和2年度においては、特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るため、従来からの監視・監督システムの運用、ガイドラインの改正の周知や立入検査等を行うなどの業務のほか、次期監視・監督システム構築に向けた設計・開発等を行った。新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、できうる限りの活動実績をあげている。特定個人情報が適正に取り扱われるよう、引き続き適切に監視・監督を行う必要がある。 | | |
| | 改善の方向性 | 引き続き効率的な予算執行に努める。 | | |
| 外部有識者の所見 | | | | |
| システムの運用業務についても、できるだけ一者応札にならないよう、努力と工夫を続けてほしい。 | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | |
| 一部改善内容 | 予算執行に当たっては、引き続き、手続の透明性・公正性の確保に努めること。 | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | |
| 執行等改善 | 資料閲覧期間を十分に確保するとともに、事業者の準備期間も十分に確保したスケジュールにするよう努める。 | | | |
| 備考 | | | | |
| - | | | | |

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | |
|--------|--------------------|--|--|
| 平成22年度 | | | |
| 平成23年度 | | | |
| 平成24年度 | | | |
| 平成25年度 | 内閣府(新25-0014) | | |
| 平成26年度 | 26-0001 | | |
| 平成27年度 | 27-0001 | | |
| 平成28年度 | 28-0001 | | |
| 平成29年度 | 29-0001 | | |
| 平成30年度 | 30-0001 | | |
| 令和元年度 | 個人情報保護委員会 - - 0001 | | |
| 令和2年度 | 個人情報保護委員会 - 0001 | | |

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



| 費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載） | A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)等 | | | B.アクセンチュア(株) | | |
|--|---------------------------|------------------------|----------------------------|-------------------------|------------------------|--------------|
| | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費 目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | 機器借入 | 監視・監督システムに係る機器等の借入・保守等 | 594.9 | 分析支援業務費 | 監視・監督業務における分析支援等業務 | 134.9 |
| | 計 | | 594.9 | 計 | | 134.9 |
| | C.(株)ピーエスシー | | | D.(株)ラック | | |
| | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費 目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | 機器借入 | 機器及びソフトウェアの導入・保守・賃貸借 | 7.7 | 役員費 | 地方公共団体におけるインシデント対応訓練業務 | 9.4 |
| | 計 | | 7.7 | 計 | | 9.4 |
| | E.個人 | | | F. AOSデータ(株) | | |
| | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費 目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 旅費 | 監視・監督システムの保守・点検 | 0.1 | 消耗品費 | ソフトウェアライセンス更新 | 0.7 | |
| 計 | | 0.1 | 計 | | 0.7 | |
| G.(株)日立製作所 | | | H.EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株) | | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費 目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | |
| 設計開発 | 次期監視・監督システムの設計・開発業務 | 171 | 工程管理支援業務費 | 次期監視・監督システムに係る工程管理支援等業務 | 27.9 | |
| 計 | | 171 | 計 | | 27.9 | |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------------------|---------------|-----------------------------|--------------|-----------|----------------|-----|---|
| 1 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)等 | 7010001064648 | 監視・監督システムに係る機器等の借入・保守等 | 594.9 | 随意契約(その他) | - | - | - |
| 2 | (株)日立製作所 | 7010001008844 | 監視・監督システムに係る運用・アプリケーション保守業務 | 305.9 | 国庫債務負担行為等 | - | - | - |
| 3 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 7010001064648 | データセンターの借入 | 56.2 | 随意契約(その他) | - | - | - |
| 4 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 7010001064648 | 通信回線等の借入等 | 17.1 | 随意契約(その他) | - | - | - |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|--------------------------|---------------|-----------------------|--------------|-----------|----------------|-----|---|
| 1 | アクセンチュア(株) | 7010401001556 | 監視・監督業務高度化における分析調査等業務 | 134.9 | 国庫債務負担行為等 | - | - | - |
| 2 | EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株) | 6010001107003 | 監視・監督業務の最適化検討支援業務 | 59.8 | 国庫債務負担行為等 | - | - | - |

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------------------|---------------|-----------------------|--------------|--------------|----------------|-------|---|
| 1 | (株)ピーエスシー | 4010401024691 | 機器およびソフトウェアの導入・保守・賃貸借 | 7.7 | 国庫債務負担行為等 | - | - | - |
| 2 | (株)アスカプランニング | 8010001112265 | 運用等業務 | 5.4 | 一般競争契約(最低価格) | 1 | 98.4% | - |
| 3 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 7010001064648 | 回線等の導入・提供等業務 | 1.3 | 随意契約(その他) | - | - | - |
| 4 | (株)JECC | 2010001033475 | ソフトウェアライセンスの賃貸借等業務 | 0.6 | 国庫債務負担行為等 | - | - | - |

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|--------|---------------|----------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | (株)ラック | 7010001134137 | 地方公共団体向けインシデ ント対応訓練実施業務 | 9.4 | 一般競争契約 (最低価格) | 1 | 80.2% | - |

E

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----|------|---------------------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 個人A | - | 監視・監督システムの保 守・点検 | 0.1 | その他 | - | - | - |

F

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------------------|---------------|---------------------|--------------|--------------|----------------|-----|---|
| 1 | AOSデータ(株) | 8010401117533 | ソフトウェアのライセンスの 更新 | 0.7 | 随意契約 (少額) | - | - | - |
| 2 | 富士ゼロックス(株) | 3010401026805 | 消耗品の購入 | 0.2 | 随意契約 (少額) | - | - | - |
| 3 | (株)第一文真堂 | 5010401017488 | 備品の購入 | 0.1 | 随意契約 (少額) | - | - | - |
| 4 | (株)セイワビジネス サプライズ | 2010401015610 | 備品の購入 | 0.1 | 随意契約 (少額) | - | - | - |

G

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|----------|---------------|---------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | (株)日立製作所 | 7010001008844 | 次期監視・監督システムの 設計・開発業務 | 171 | 一般競争契約 (総合評価) | 2 | 61% | - |
| 2 | (株)日立製作所 | 7010001008844 | 次期監視・監督システムの 機器・施設の提供等 | 17.5 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 99.4% | - |

H

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------------------------------|---------------|-----------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | EYストラテジー・アンド コンサルティング (株) | 6010001107003 | 次期監視・監督システムに 係る工程管理支援等業務 | 27.9 | 一般競争契約 (総合評価) | 2 | 99.2% | - |

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

| | ブロック名 | 契約先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額 (百万円) | 契約方式 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上) |
|---|-------|--------------------------|---------------|-------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | A | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)等 | 7010001064648 | 監視・監督システムに係る機器等の借入・保守等 | 1,034.7 | 随意契約 (その他) | - | - | - |
| 2 | G | (株)日立製作所 | 7010001008844 | 次期監視・監督システムの設計・開発業務 | 341.9 | 一般競争契約 (総合評価) | 2 | 61% | - |
| 3 | G | (株)日立製作所 | 7010001008844 | 次期監視・監督システムの機器・施設の提供等 | 212.3 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 99.4% | - |
| 4 | H | EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株) | 6010001107003 | 次期監視・監督システムに係る工程管理支援等業務 | 121 | 一般競争契約 (総合評価) | 2 | 99.2% | - |
| 5 | A | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 7010001064648 | データセンターの借入 | 112.3 | 随意契約 (その他) | - | - | - |
| 6 | A | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 7010001064648 | 通信回線等の借入等 | 31.3 | 随意契約 (その他) | - | - | - |